

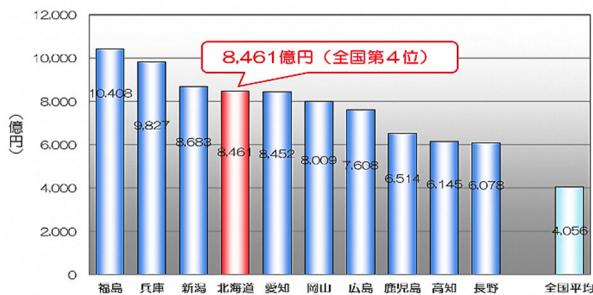
(4) 大規模自然災害リスクの高まり

本道では、2016(平成 28)年に大型の台風が相次いで上陸したほか、2018(平成 30)年の北海道胆振東部地震では、土砂災害や家屋の倒壊などの被害に加え、道内全域に及んだ大規模停電や断水などが生じ、道民の暮らしや地域産業に多大な影響を及ぼしました。

広大な面積と長い海岸線を有する本道は、地震・津波、火山噴火、豪雨、暴風雪、竜巻などの様々な自然災害のリスクを抱えており、今後も気候変動の影響などにより、局地的な集中豪雨や豪雪などの激甚化が懸念されます。また、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震や大津波の発生により甚大な被害が生ずることも危惧されています。

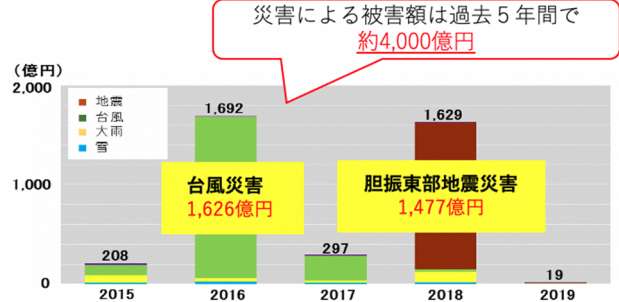
[図Ⅱ-1-16、17、18、19参照]

近年の大規模災害の頻発に対して、各自治体では防災計画の見直しなどが進められています。また近年では、避難困難者など要援護者への対応や避難後の心のケアなどといった個別支援までを見据えて、自治体や関係団体などが連携する防災まちづくりが重要です。



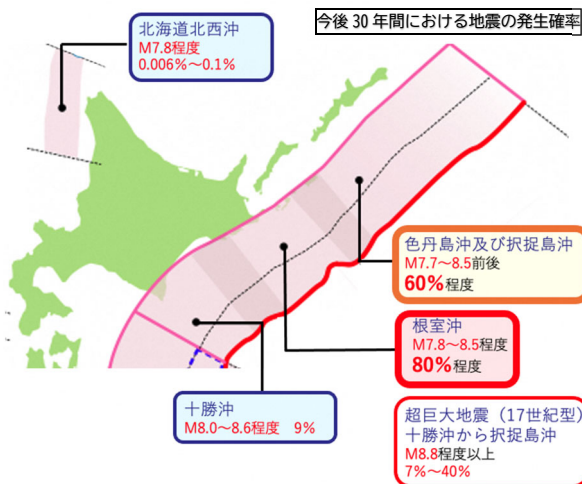
出典：国土交通省統計資料

図Ⅱ-1-16 過去30年間(1990-2019)の水害被害



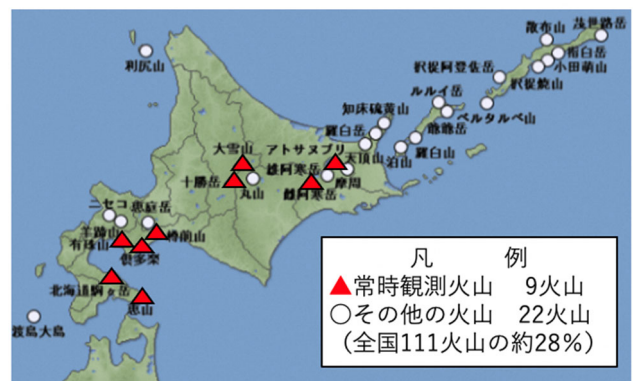
出典：北海道建設部調べ

図Ⅱ-1-17 北海道の過去5年間(2015-2019)の災害被害額



出典：地震調査研究推進本部 HP

図Ⅱ-1-18 切迫する日本海溝・千島海溝沿いの地震・津波



図Ⅱ-1-19 北海道の活火山

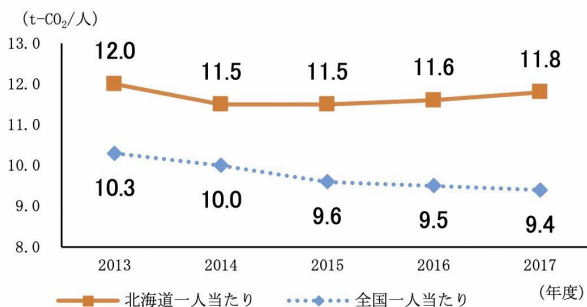
(5) 地球環境問題の深刻化とエネルギーの変化

地球温暖化が世界規模で進行している中、本道においても年平均気温はこの100年でおよそ1.6℃上昇しており、**C02の排出を抑えるなどの対策を取らない場合**、21世紀末には5.0℃程度の上昇が予測されています。[北海道地球温暖化対策推進計画(第3次)※]

積雪寒冷・広域分散型という地域特性を有する本道では、冬期の暖房用灯油や移動に使用する自動車のガソリンなど化石燃料の使用量が多く、全国平均に比べると一人当たりの二酸化炭素の排出量が高くなっています。[図Ⅱ-1-20参照]

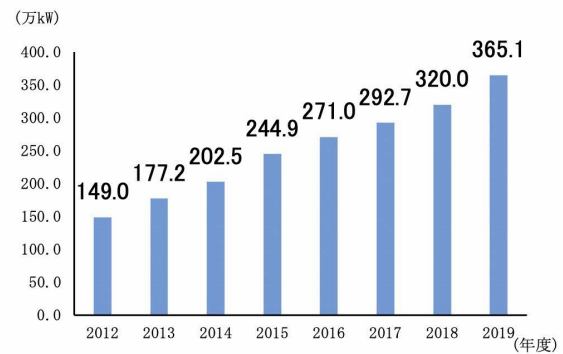
一方、2019(令和元)年度の本道の新エネルギー※導入状況は365.1万kWであり、2012(平成24)年度と比べると約2.5倍に増加しています。[図Ⅱ-1-21参照]

一人当たりの二酸化炭素排出量の推移
(北海道、全国) (2013～2017年度)



出典：北海道環境生活部「北海道地球温暖化対策推進計画」に基づく令和元(2019)年度の施策の実施状況等について
環境省「2019年度(令和元年度)の温室効果ガス排出量(確報値)について」

北海道における新エネルギー※の導入状況
(発電設備容量※) (2012～2019年度)



出典：北海道経済部「北海道における新エネルギー導入拡大の取組」

図Ⅱ-1-20 一人当たりの二酸化炭素排出量の推移
(北海道、全国) (2013～2017年度)

図Ⅱ-1-21 北海道における新エネルギーの導入状況
(発電設備容量) (2012～2019年度)

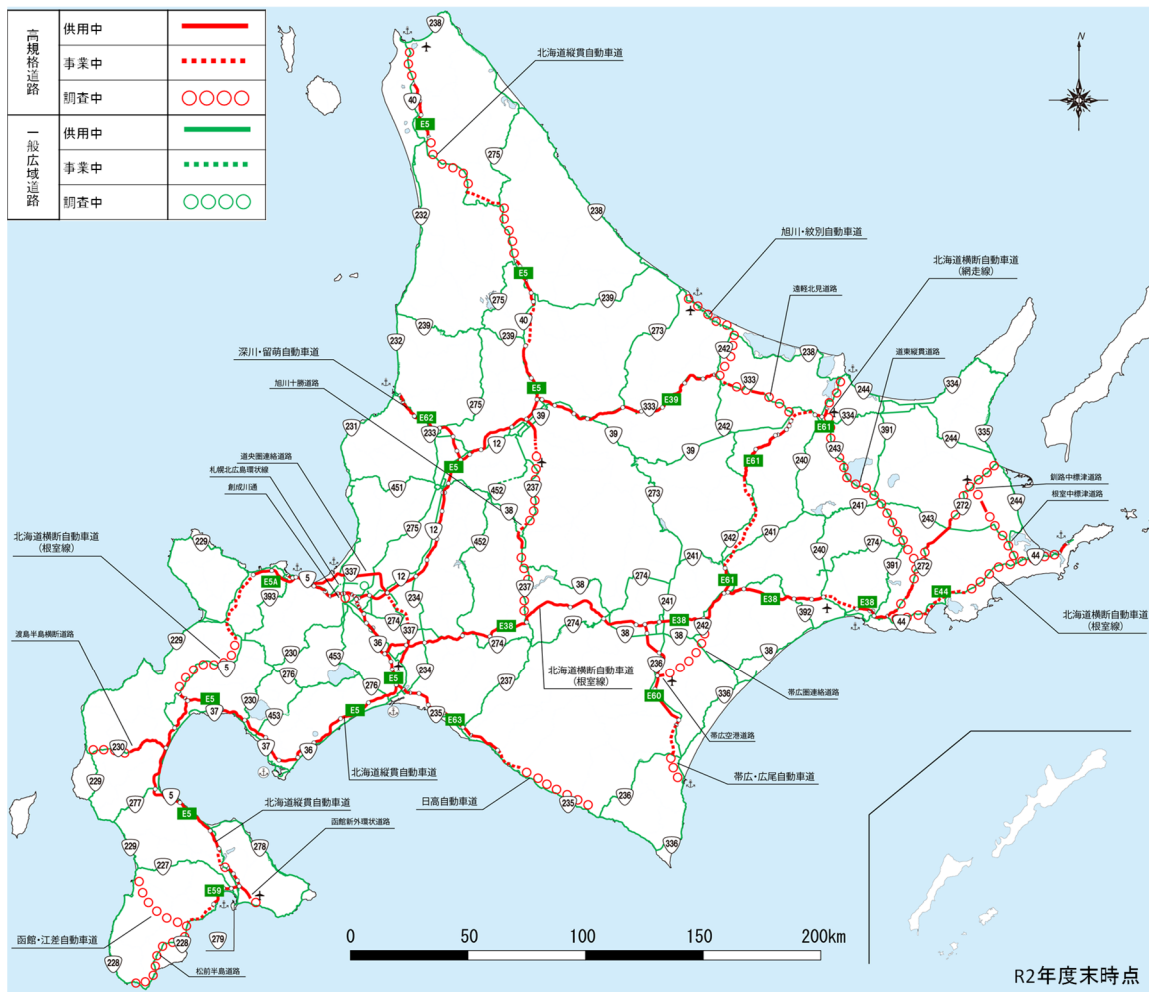
(6) 北海道の地域交通・物流

本道の**高規格道路の整備は全国に比べ大きく立ち後れています。**また、鉄道については、1970(昭和45)年度末の総延長4,055kmに比べて2019(令和元)年度末には2,448kmと約6割にまで縮小しているほか、バス交通においても、輸送人員、乗合バス事業の経常収支比率ともに近年では減少傾向にあり、特に過疎化の著しい集落※においては、身近な生活交通手段の不足などの問題が深刻化しているなど、将来を見据えた公共交通ネットワークのあり方について議論が重ねられています。

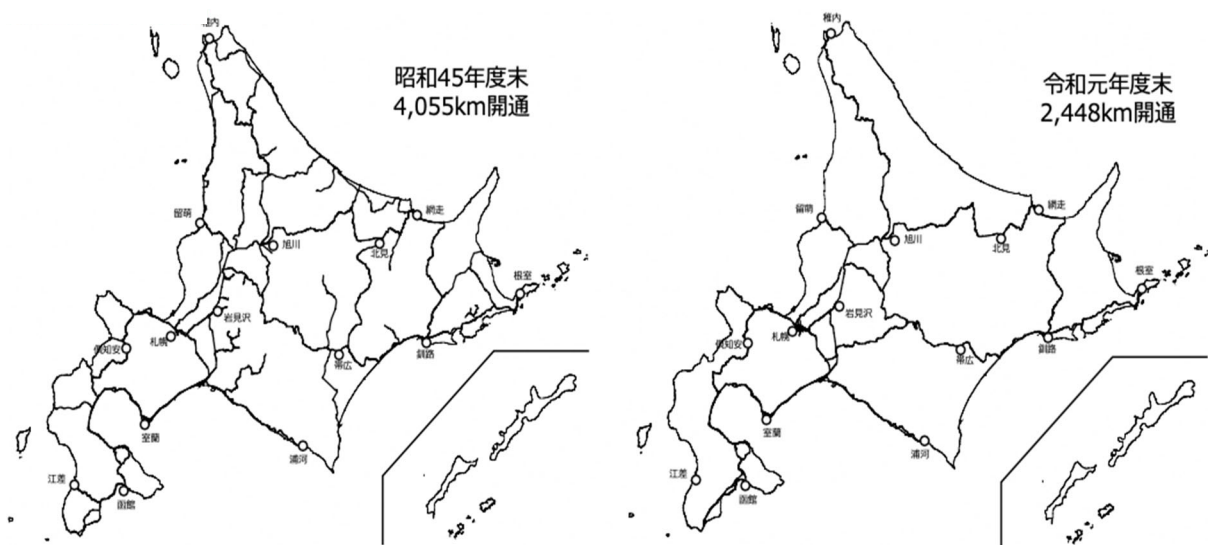
[図Ⅱ-1-22、23、24、25]

近年、電子商取引(EC)※市場の拡大に伴い、全国的に宅配便の取扱量が増加していますが、道内の物流を担っている道路貨物運送業従事者数は減少しており、地域の産業を支える安定的かつ持続的な輸送ネットワークの確保や、過疎地における輸送効率の低下、バスやトラック運転手などの輸送を担う労働力不足への対応が課題となっています。

[図Ⅱ-1-26、2参照]



図Ⅱ-1-22 道内の広域道路ネットワーク
 出典：「北海道新広域道路交通ビジョン・計画」より作成



図Ⅱ-1-23 道内の鉄道路線の状況

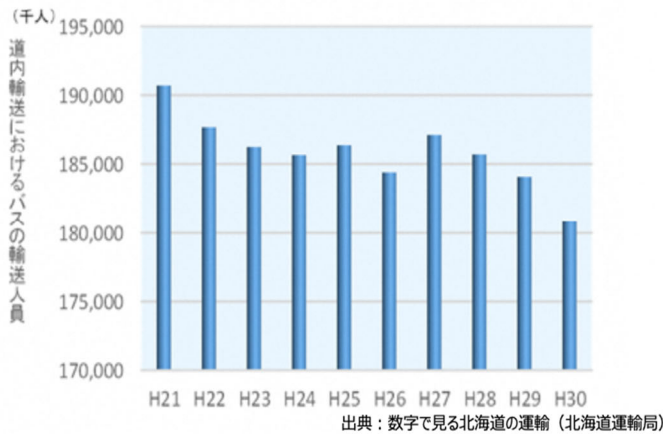


図 II-1-24 道内のバス輸送人員の推移

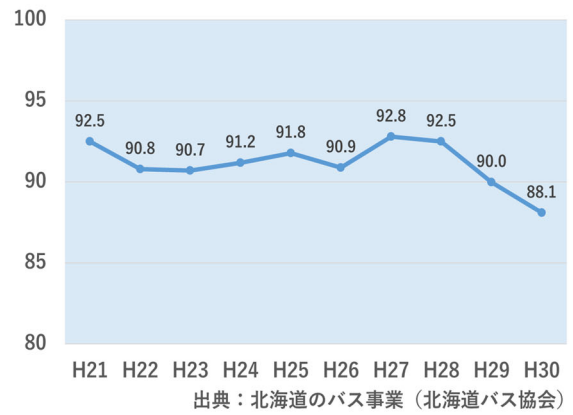


図 II-1-25 道内の乗合バス事業の経常収支比率

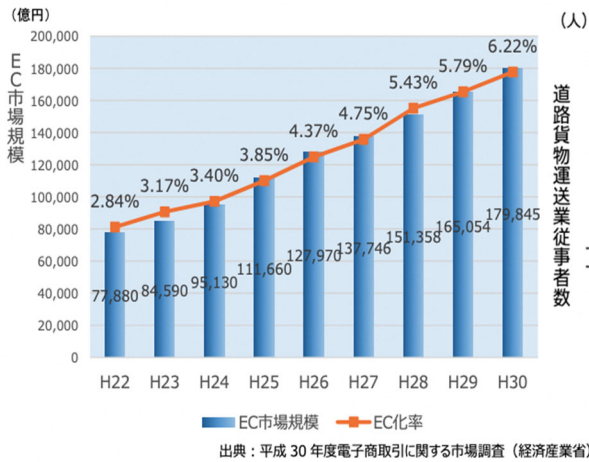


図 II-1-26 全国 EC 市場規模の拡大

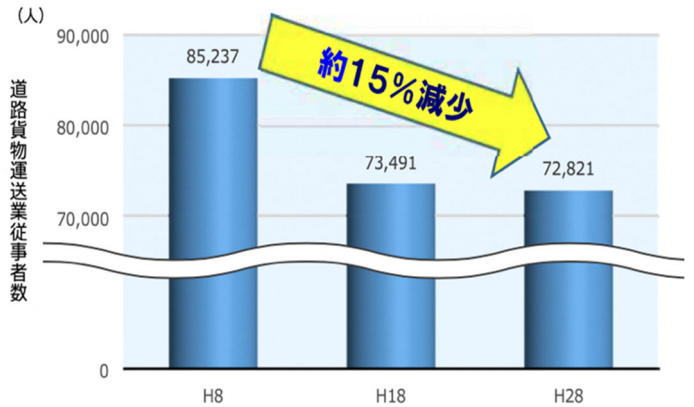


図 II-1-27 道内道路貨物運送業従事者数の推移
(出典：経済センサス、事業所・企画統計調査（総務省統計局）)